



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	53,517	2.5	8,761	5.4	8,617	6.0	5,798	13.5
2025年3月期	52,230	3.0	8,313	2.0	8,125	2.4	5,107	11.7

(注) 包括利益 2026年3月期 7,760百万円(33.1%) 2025年3月期 5,828百万円(△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	109.20	—	15.0	8.5	16.4
2025年3月期	96.19	—	15.2	8.1	15.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 59百万円 2025年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	102,787	42,995	40.7	787.27
2025年3月期	101,101	36,786	35.3	672.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,802百万円 2025年3月期 35,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,731	△8,146	△8,017	12,269
2025年3月期	10,843	△5,857	△6,123	16,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	29.00	29.00	1,548	30.1	4.6
2026年3月期	—	—	—	32.00	32.00	1,708	29.3	4.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00		30.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	6.0	4,550	2.4	4,470	1.9	2,830	△0.5	53.30
通 期	56,500	5.6	8,950	2.1	8,620	0.0	5,750	△0.8	108.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2026年3月期	54,884,738株	2025年3月期	54,884,738株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,786,835株	2025年3月期	1,786,412株
② 期末自己株式数	2026年3月期	53,098,114株	2025年3月期	53,098,277株
③ 期中平均株式数				

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。
2026年3月期 9,600株 2025年3月期 9,600株
期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。
2026年3月期 9,600株 2025年3月期 10,061株

(参考) 個別業績の概要
1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期		26,344	2.7	2,994	8.7	4,617	14.6	3,832	34.9
2025年3月期		25,646	△0.2	2,755	△18.1	4,028	21.2	2,840	117.5

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2026年3月期		71.80	—
2025年3月期		53.22	—

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期		82,257	26,570	32.3	497.83
2025年3月期		81,469	22,075	27.1	413.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,570百万円 2025年3月期 22,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績見通し等の将来に関する記述について)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外紛争の長期化や地政学的リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇などの影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、外国人旅行者の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は535億17百万円（前期比2.5%増）、営業利益は87億61百万円（同5.4%増）、経常利益は86億17百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億98百万円（同13.5%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、外国人旅行者の増加を受け、臨時列車の増発などにより輸送力を強化するとともに、富士山駅～河口湖駅間の開業75周年を記念した特別列車の運行や「富士急電車まつり」を開催するなど鉄道そのものを観光資源として、鉄道ファン層やファミリー層への認知拡大と集客力向上を図りました。10月には、富士急ハイランドの公式キャラクターである「絶叫戦隊ハイランダー」をモチーフにした新車両の運行を開始するなど話題醸成に努めました。また、富士急行線沿線住民からの要請を受け、通学定期券（高校生以下）の値下げを実施するなど地域インフラとしての役割を果たすとともに、安定的な利用基盤の確保に努めました。

バス事業につきましては、高速バス営業において、外国人旅行者の増加を背景に、「バスタ新宿～富士五湖線」や東海道新幹線三島駅と河口湖駅を結ぶ特急バスなどの路線が好調に推移しました。また、新たに「バスタ新宿～富士急ハイランド」直行便を運行し、利便性向上と当社グループ施設への輸送力強化に努めました。乗合バス営業では、人気観光地である忍野八海行きの直通バスの運行を開始するとともに、西湖周遊バスの増便などにより富士五湖エリアの回遊性向上を図りました。また、外国人旅行者による富士登山の人気を受け、三島駅と富士宮口五合目を結ぶ直通バスの運行を開始し、利便性向上と輸送力強化に努めました。

索道事業につきましては、時間指定チケットを販売するとともに、周辺の観光施設や交通機関とのセット券の販売を強化し、混雑緩和と回遊性向上を図りました。

船舶事業につきましては、「初島リゾートライン」（熱海～初島航路）において、乗船時から遊び心満載の非日常体験の提供をコンセプトに既存船の大幅改装を行い「金波銀波」として運航を開始しました。また、箱根・芦ノ湖遊覧船では、お茶をテーマに既存船を「箱根遊船 大茶会」としてリニューアルし、2024年2月に就航した「箱根遊船 SORAKAZE」とともに、外国人旅行者への日本文化体験を軸に魅力向上に努めました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」の安全方針、安全重点施策に基づき、安全会議や集合研修を通じ、安全意識の更なる向上に努めるとともに、新たな安全対策装置や設備の導入を推進しました。また、富士急行線において、地域の警察署や消防署、JR東日本と合同でテロ対策訓練を実施するなど、鉄道・バス・船舶の各事業所において、自然災害や緊急時を想定した訓練を実施しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は205億51百万円（前期比4.0%増）、営業利益は50億54百万円（同7.6%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道(株)）

種別		単位	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
				対前期増減率（％）
営業日数		日	365	—
営業料		料	26.6	—
客車走行料		千料	2,269	△0.1
輸送人員	定期外	千人	3,316	0.2
	定期	〃	1,091	6.0
	計	〃	4,407	1.6
旅客運輸収入	定期外	千円	2,287,560	△2.1
	定期	〃	194,621	△0.3
	計	〃	2,482,181	△1.9
運輸雑収		〃	516,061	9.5
運輸収入合計		〃	2,998,243	△0.1

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率（％）
鉄道事業	3,083,414	△0.4
バス事業	13,673,852	5.2
索道事業	1,020,541	△0.3
ハイヤー・タクシー事業	1,603,026	3.0
船舶事業	1,170,362	7.7
営業収益計	20,551,197	4.0

（不動産業）

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地において、高級街区のプライベート性を重視した新規分譲区画を整備し、販売を計画していましたが、未だ山梨県の土地転貸承認が得られない状態が継続しているため、販売・仲介などの取引を再開することができませんでした。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の適切な維持管理と計画的な修繕工事を行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は26億78百万円（前期比5.5%増）、営業利益は5億43百万円（同15.7%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率（％）
売買・仲介斡旋事業	51,696	113.7
賃貸事業	2,030,958	2.1
別荘地管理事業	596,035	13.2
営業収益計	2,678,691	5.5

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、多様なニーズに応えるべく、世界的に著名なスケートボードブランドがプロデュースしたスケートボードエリア「FUJI BerriQs SKATE PLAZA」を開設し、体験価値の向上と新たな客層の開拓に努めました。また、園内中央広場「セントラルパーク」において、夜間滞在価値の向上を目的にアウトドアシアターを開催し、国内外の旅行者や近隣の住民から好評を博しました。「さがみ湖MORI MORI」では、屋外水遊び広場を大規模拡張し「スプラッツッシュカーニバル」としてリニューアルするとともに、新規アトラクションとして、巨大チュービングスライダー「マジカルウェーブ」、天空サイクル「青空ペダル」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」では、人気キャラクター「たまごっち」とのコラボレーションを実施し、幅広い客層に好評を博しました。富士南麓の遊園地「Grinpa」では、新たなハイキングコースの整備や、ジップライン、マウンテンバイク、バギー等の体験プログラムを導入し、アウトドア・ウェルネスリゾートとしての魅力向上を図りました。スノーパーク「Yeti」では、屋外スキー場として27年連続で日本一早くオープンし、話題の創出に努めるとともに、ウィンタースポーツ需要の高まりにより、多くのお客様にご利用いただきました。労働安全対策につきましては、「富士急ハイランド」において、ISO45001を取得し、労働災害の低減や法令遵守の強化に努めました。また、各事業所において、ヒューマンエラーや機械の予期せぬ起動による事故を防止するため、ロックアウト・タグアウトシステムを導入し、労働災害の防止に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、伝統的な日本料理と炭火焼を融合させた創作和食をテーマに、レストラン「こころぎ」をリニューアルし、多くの外国人旅行者から好評を博しました。「富士宮富士急ホテル」では、高層階フロアの客室をツインルームにリニューアルし、「富士山ステーションホテル」では、会議室をファミリーやグループ向けの客室に改装することで、ビジネス目的の利用に加え、観光需要の獲得に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、アウトドアリゾート「PICA Fujiyama」において、世界的に人気が高まっているニュースポーツ「ピックルボール」の全天候型コート「PICA PICKLE」をオープンし、話題の醸成に努めるとともに、「PICA初島」では、初島レモンプロジェクトの一環として、初海神社（通称：レモン神社）や巨大なレモンのオブジェを設置し、新たな観光スポットとして好評を博しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は253億16百万円（前期比1.9%増）、営業利益は24億79百万円（同4.1%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	12,517,153	1.6
ホテル事業	6,640,988	5.9
ゴルフ・スキー事業	1,770,662	△4.3
アウトドア事業	1,825,977	0.4
その他	2,562,113	△0.7
営業収益計	25,316,895	1.9

(その他の事業)

物品販売業につきましては、富士吉田富士急ターミナルビル「Q-STATION」において、屋上展望デッキをリニューアルし、飲食ブースやイベントステージを新設するなど魅力向上に努めました。また、富士急行線下吉田駅併設のカフェ「下吉田倶楽部」をリニューアルオープンし、多くの外国人旅行者にご利用いただきました。

製造販売業につきましては、「富士ミネラルウォーター株式会社」において、健康志向やサステナビリティ意識の高まりを受け、アルミ缶ボトル製品や紙パック製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は80億43百万円（前期比0.3%増）、営業利益は7億16百万円（同19.5%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,318,542	6.9
建設業	1,822,771	△19.5
製造販売業	3,435,691	9.8
情報処理サービス業	512,320	△1.5
その他	953,683	9.5
営業収益計	8,043,009	0.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、主に投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加し、1,027億87百万円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ45億23百万円減少し、597億91百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ59億57百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ62億9百万円増加し、429億95百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、44億32百万円減少し、122億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費等を加減した結果、117億31百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による資金収入がありましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、81億46百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、80億17百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、地政学的リスクの高まりによる外国人旅行者の動向、継続的な物価上昇や金利上昇による影響など先行き不透明な状況が続くものと考えられます。このような状況のなか、第七次中期経営計画の初年度となる2026年度においては、富士急ハイランドを中心に、グループ各施設、地域を一体的に繋ぎ、富士急グループならではの体験価値を提供することで、収益の最大化を図ってまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営	業	収	益	56,500百万円（前期比105.6%）
	営	業	利	益	8,950百万円（前期比102.1%）
	経	常	利	益	8,620百万円（前期比100.0%）
	親会社株主に帰属する当期純利益				5,750百万円（前期比 99.2%）

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,780,638	12,424,413
受取手形、売掛金及び契約資産	4,418,512	4,595,411
分譲土地建物	8,529,216	8,604,806
商品及び製品	712,847	903,286
仕掛品	68,875	39,097
原材料及び貯蔵品	855,097	901,257
未成工事支出金	89,637	44,325
その他	1,646,277	1,584,099
貸倒引当金	△17,474	△23,706
流動資産合計	33,083,628	29,072,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,525,239	25,427,069
機械装置及び運搬具（純額）	8,093,703	9,307,220
土地	15,919,299	15,939,143
リース資産（純額）	530,240	274,825
建設仮勘定	1,669,053	2,522,035
その他（純額）	2,189,342	2,478,450
有形固定資産合計	53,926,879	55,948,745
無形固定資産	2,860,569	2,811,688
投資その他の資産		
投資有価証券	8,720,974	13,096,200
繰延税金資産	817,705	705,235
退職給付に係る資産	684,434	185,542
その他	1,014,213	978,324
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	11,212,669	14,940,642
固定資産合計	68,000,118	73,701,076
繰延資産		
社債発行費	18,092	13,186
繰延資産合計	18,092	13,186
資産合計	101,101,839	102,787,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,214	2,822,856
短期借入金	12,702,158	7,940,462
リース債務	284,056	148,193
未払消費税等	709,939	335,129
未払法人税等	1,280,869	1,669,690
賞与引当金	541,610	534,507
役員賞与引当金	48,000	56,000
その他	4,674,280	4,680,669
流動負債合計	22,733,129	18,187,508
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	30,438,489	29,243,029
リース債務	435,280	261,388
繰延税金負債	226,644	1,023,398
退職給付に係る負債	697,922	721,735
役員株式給付引当金	27,630	35,025
その他	4,756,119	5,319,409
固定負債合計	41,582,086	41,603,986
負債合計	64,315,216	59,791,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,494	3,698,850
利益剰余金	21,318,471	25,578,707
自己株式	△1,545,070	△1,545,844
株主資本合計	32,598,238	36,858,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,798	4,944,521
退職給付に係る調整累計額	430,145	—
その他の包括利益累計額合計	3,089,943	4,944,521
非支配株主持分	1,098,441	1,193,181
純資産合計	36,786,623	42,995,759
負債純資産合計	101,101,839	102,787,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	52,230,503	53,517,281
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	42,496,947	43,309,103
販売費及び一般管理費	1,419,876	1,446,472
営業費合計	43,916,823	44,755,576
営業利益	8,313,679	8,761,705
営業外収益		
受取利息	498	1,167
受取配当金	151,188	204,452
持分法による投資利益	37,524	59,748
補助金収入	36,012	38,708
雑収入	93,937	120,136
営業外収益合計	319,161	424,213
営業外費用		
支払利息	458,161	498,447
雑支出	48,790	70,335
営業外費用合計	506,952	568,782
経常利益	8,125,889	8,617,136
特別利益		
固定資産売却益	33,019	4,400
投資有価証券売却益	41,864	401,402
補助金	705,312	764,467
受取補償金	13,521	—
保険差益	18,981	—
土地交換差益	1,409	—
退職給付信託返還益	—	651,271
退職給付引当金戻入額	—	313,443
特別利益合計	814,108	2,134,985
特別損失		
固定資産圧縮損	588,851	681,338
固定資産除却損	246,885	380,572
投資有価証券評価損	—	9,927
減損損失	430,527	957,494
その他	74,655	43,490
特別損失合計	1,340,920	2,072,822
税金等調整前当期純利益	7,599,078	8,679,298
法人税、住民税及び事業税	2,172,839	2,703,475
法人税等調整額	212,677	75,270
法人税等合計	2,385,516	2,778,745
当期純利益	5,213,561	5,900,553
非支配株主に帰属する当期純利益	105,856	101,986
親会社株主に帰属する当期純利益	5,107,705	5,798,567

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,213,561	5,900,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,157	2,249,694
退職給付に係る調整額	266,131	△430,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,414	40,121
その他の包括利益合計	614,874	1,859,670
包括利益	5,828,435	7,760,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,725,494	7,653,145
非支配株主に係る包括利益	102,941	107,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,696,882	17,589,964	△1,548,759	28,864,431
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379,198		△1,379,198
親会社株主に帰属する当期純利益			5,107,705		5,107,705
自己株式の取得				△1,396	△1,396
自己株式の処分				5,085	5,085
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,611			1,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,611	3,728,506	3,688	3,733,806
当期末残高	9,126,343	3,698,494	21,318,471	△1,545,070	32,598,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,308,140	164,013	2,472,154	1,015,031	32,351,617
当期変動額					
剰余金の配当					△1,379,198
親会社株主に帰属する当期純利益					5,107,705
自己株式の取得					△1,396
自己株式の処分					5,085
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	351,657	266,131	617,789	83,410	701,199
当期変動額合計	351,657	266,131	617,789	83,410	4,435,006
当期末残高	2,659,798	430,145	3,089,943	1,098,441	36,786,623

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,698,494	21,318,471	△1,545,070	32,598,238
当期変動額					
剰余金の配当			△1,538,331		△1,538,331
親会社株主に帰属する当期純利益			5,798,567		5,798,567
自己株式の取得				△773	△773
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		356			356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	356	4,260,235	△773	4,259,818
当期末残高	9,126,343	3,698,850	25,578,707	△1,545,844	36,858,056

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,659,798	430,145	3,089,943	1,098,441	36,786,623
当期変動額					
剰余金の配当					△1,538,331
親会社株主に帰属する当期純利益					5,798,567
自己株式の取得					△773
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,284,723	△430,145	1,854,577	94,739	1,949,317
当期変動額合計	2,284,723	△430,145	1,854,577	94,739	6,209,136
当期末残高	4,944,521	—	4,944,521	1,193,181	42,995,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599,078	8,679,298
減価償却費	5,514,841	5,569,078
固定資産除却損	76,071	54,863
減損損失	430,527	957,494
固定資産圧縮損	588,851	681,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,009	6,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,683	△7,102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	8,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,526	7,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	378,114	23,813
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308,842	△448,474
退職給付信託返還益	—	△651,271
受取利息及び受取配当金	△151,686	△205,619
支払利息	458,161	498,447
持分法による投資損益 (△は益)	△37,524	△59,748
固定資産売却損益 (△は益)	△33,019	△4,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,864	△401,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,927
補助金収入	△705,312	△764,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,520	△176,898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,533	△176,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,393	330,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,476	△374,810
その他の資産・負債の増減額	60,912	781,318
小計	13,468,540	14,337,476
利息及び配当金の受取額	163,992	218,890
利息の支払額	△460,630	△496,390
補助金の受取額	89,944	72,454
補償金の受取額	3,250	—
法人税等の支払額	△2,421,611	△2,401,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,843,484	11,731,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700	△150,000
補助金の受取額	741,911	628,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,715,149	△9,058,397
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,178	4,707
投資有価証券の取得による支出	△3,303	△104,013
投資有価証券の売却による収入	84,704	459,064
定期預金の払戻による収入	—	73,700
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,857,358	△8,146,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△110,000
長期借入れによる収入	4,680,000	5,920,000
長期借入金の返済による支出	△8,688,428	△11,767,156
リース債務の返済による支出	△454,314	△293,762
自己株式の取得による支出	△655	△659
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,199	△646
配当金の支払額	△1,376,286	△1,536,344
非支配株主への配当金の支払額	△14,461	△11,496
その他	△265,517	△216,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,123,862	△8,017,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,137,736	△4,432,756
現金及び現金同等物の期首残高	17,840,258	16,702,522
現金及び現金同等物の期末残高	16,702,522	12,269,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT=(Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当連結会計年度末32,544千円、9,600株であります。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、前払退職金制度への移行等に伴い退職給付制度の対象者が減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

当該変更により、退職給付引当金戻入額313,443千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,642,097	2,032,065	24,695,688	46,369,851	5,860,651	52,230,503	—	52,230,503
セグメント間の内部営業収益又は振替高	113,958	507,406	143,352	764,718	2,156,658	2,921,376	△2,921,376	—
計	19,756,056	2,539,472	24,839,040	47,134,569	8,017,310	55,151,880	△2,921,376	52,230,503
セグメント利益	4,697,563	469,958	2,584,989	7,752,512	599,389	8,351,901	△38,222	8,313,679
セグメント資産	21,603,486	19,520,200	37,018,340	78,142,026	6,586,379	84,728,406	16,373,433	101,101,839
その他の項目								
減価償却費	1,629,444	397,968	3,294,348	5,321,761	211,822	5,533,583	△18,741	5,514,841
持分法適用会社への投資額	305,877	—	—	305,877	2,244,562	2,550,439	—	2,550,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,943,390	380,138	4,131,425	7,454,954	60,073	7,515,027	—	7,515,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△38,222千円には、セグメント間取引消去△57,075千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,373,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,655,012千円及びセグメント間取引消去額△3,281,578千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,418,499	2,162,930	25,174,970	47,756,399	5,760,881	53,517,281	—	53,517,281
セグメント間の内部営業収益又は振替高	132,698	515,760	141,925	790,384	2,282,127	3,072,511	△3,072,511	—
計	20,551,197	2,678,691	25,316,895	48,546,784	8,043,009	56,589,793	△3,072,511	53,517,281
セグメント利益	5,054,301	543,780	2,479,883	8,077,966	716,421	8,794,387	△32,682	8,761,705
セグメント資産	23,415,933	19,500,258	37,565,017	80,481,210	6,964,519	87,445,730	15,341,524	102,787,254
その他の項目								
減価償却費	1,619,156	391,065	3,370,274	5,380,496	207,323	5,587,819	△18,741	5,569,078
持分法適用会社への投資額	337,585	—	—	337,585	2,299,434	2,637,019	—	2,637,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,856,499	285,458	5,297,745	9,439,704	136,389	9,576,093	—	9,576,093

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△32,682千円には、セグメント間取引消去△59,079千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額15,341,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産18,995,705千円及びセグメント間取引消去額△3,654,181千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	672.12円	787.27円
1株当たり当期純利益	96.19円	109.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,107,705	5,798,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,107,705	5,798,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,098	53,098

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,786,623	42,995,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,098,441	1,193,181
(うち非支配株主持分)	1,098,441	1,193,181
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,688,181	41,802,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,098	53,097

4 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度9,600株、当連結会計年度9,600株であります。

5 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度10,061株、当連結会計年度9,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

○新任取締役候補者(2026年6月17日付予定)

斎藤 裕(現 株式会社東京ドーム 代表取締役社長)

(注) 斎藤 裕氏は、社外取締役候補者であります。

○昇格予定取締役(2026年6月17日付予定)

専務取締役 野田 博喜(現 常務取締役 常務執行役員 監査室長 兼事業部担当
兼コンプライアンス担当)

専務取締役 堀内 基光(現 常務取締役 常務執行役員 社長室長 兼企画部担当
兼CLTV推進室担当 兼総務部担当 兼人事部担当
兼宣伝部担当)

常務取締役 雨宮 正雄(現 取締役 執行役員 事業部長)

○退任予定取締役(2026年6月17日付予定)

長岡 勤(現 取締役)

(注) 長岡 勤氏は、社外取締役であります。

○新任監査役候補者(2026年6月17日付予定)

道本 晃一(現 執行役員 安全統括室長)

○退任予定監査役(2026年6月17日付予定)

相川 三七男(現 常勤監査役)

○補欠監査役候補者(2026年6月17日付予定)

櫻井 喜久司(ロデム綜合法律事務所 弁護士)

(注) 櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。